

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。</p> <p>②環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。</p> <p>③主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。</p> <p>④利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みます。）等を原資として分配します。</p>	
主要投資対象	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年3月、9月の決算時には売買益（評価損益を含みます）を上乗せして分配することを基本方針とします。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>	

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

<愛称> みどりのふたば

第76期（決算日 2020年11月11日）
 第77期（決算日 2021年1月12日）
 第78期（決算日 2021年3月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「イオン好配当グリーン・バランス・オープン」は、このたび第78期の決算を行いましたので、第76期～第78期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	債券組入比率	純資産額
		税金	込	騰落			
	円	分	配	み	中		百万円
				金	率		
64期(2018年11月12日)	10,350			円	%	%	735
65期(2019年1月11日)	9,787			30	△ 5.1	44.4	715
66期(2019年3月11日)	9,972			30	2.2	47.7	753
67期(2019年5月13日)	9,684			30	△ 2.6	47.9	745
68期(2019年7月11日)	9,797			30	1.5	46.2	774
69期(2019年9月11日)	9,698			30	△ 0.7	45.9	777
70期(2019年11月11日)	10,125			30	4.7	45.2	800
71期(2020年1月14日)	10,173			30	0.8	48.0	812
72期(2020年3月11日)	8,814			30	△ 13.1	48.2	722
73期(2020年5月11日)	9,081			30	3.4	46.0	761
74期(2020年7月13日)	9,187			30	1.5	45.8	778
75期(2020年9月11日)	9,318			30	1.8	47.7	808
76期(2020年11月11日)	9,432			30	1.5	46.9	825
77期(2021年1月12日)	9,710			30	3.3	46.6	837
78期(2021年3月11日)	10,291			30	6.3	47.1	843

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株組入比率	債券組入比率
			騰 落 率	騰 落 率		
第76期	(期首) 2020年9月11日	円	9,318	%	49.0	47.7
	9月末		9,159	△1.7	47.8	47.9
	10月末		8,946	△4.0	46.9	48.6
	(期末) 2020年11月11日		9,462	1.5	49.1	46.9
第77期	(期首) 2020年11月11日		9,432	—	49.1	46.9
	11月末		9,354	△0.8	47.9	47.4
	12月末		9,547	1.2	49.8	47.0
	(期末) 2021年1月12日		9,740	3.3	50.1	46.6
第78期	(期首) 2021年1月12日		9,710	—	50.1	46.6
	1月末		9,651	△0.6	48.2	47.9
	2月末		9,932	2.3	49.3	47.4
	(期末) 2021年3月11日		10,321	6.3	48.7	47.1

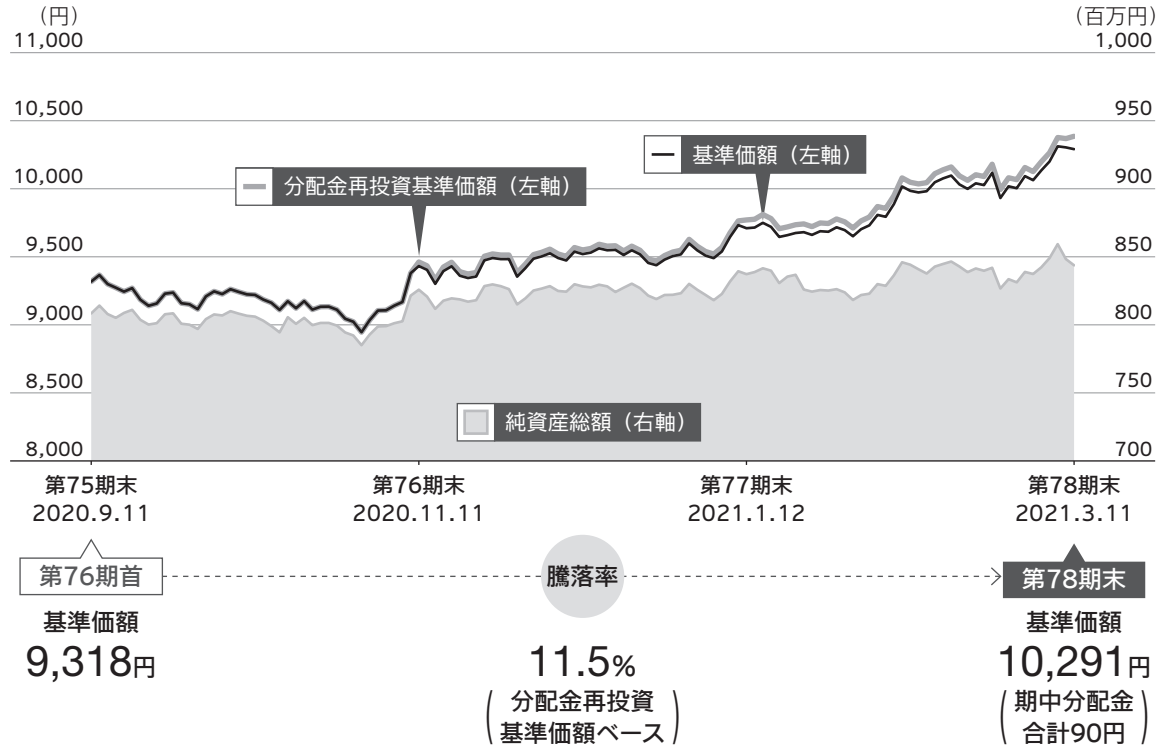
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2020年9月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

主要投資対象である「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」がともに上昇したため、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は+21.1%となりました。

個別銘柄では、日本製鉄、SUMCO、三井住友フィナンシャルグループ、小松製作所、セイコーエプソン、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

期中の騰落率は+4.1%となりました。

各国債券の利回り上昇（価格は下落）はマイナス要因となりましたが、米ドル、英ポンド、豪ドルが円に対して上昇したことを主因に騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○国内株式市況

TOPIXは17.6%の上昇となりました。

期初は、米国の追加財政政策を巡る不透明感や新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念された一方で、米中景気指標の好転やワクチン普及による経済正常化期待の高まりなどから相場は概ね横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視され、米国政治の先行き不透明感が後退したことや、英国とEU（欧州連合）の通商協定合意等が好材料となり、株価は2020年末にかけて大きく上昇を続けました。2021年の年明けには、国内での緊急事態宣言の再発令が相場の重しとなりましたが、米国で民主党が上下両院において過半数を獲得したことが好感されて株価は続伸しました。米国金利の急上昇が経済に与える悪影響が懸念されて一時反落しましたが、米国の追加経済対策の成立が好感されたこともあり相場は持ち直しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



○外国債券市況

・米国債券

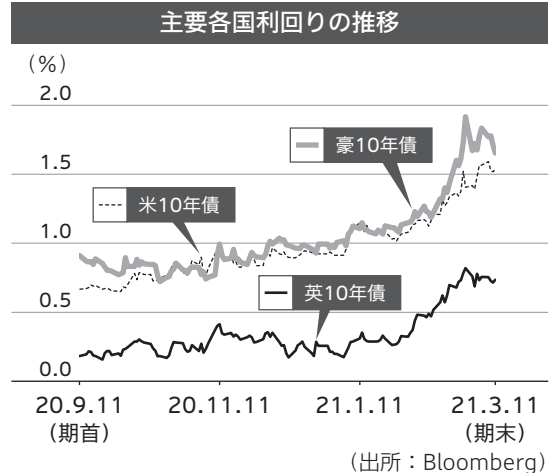
当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。米国の追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの普及により米国景気の早期回復期待が高まる中、金融政策正常化観測が台頭したことや商品価格が上昇したことなどから、利回りは上昇しました。

・英国債券

当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。BOE（イングランド銀行）がマイナス金利導入に対して慎重であるとの見方が強まったことや、ワクチンの普及により経済の早期正常化期待が高まったことなどから、利回りは上昇しました。

・豪州債券

当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。ワクチンの普及により経済の早期正常化期待が高まる中、商品価格の上昇や米欧債券の利回り上昇を受けて、豪州債券の利回りは上昇しました。



○為替市況

・米ドル円

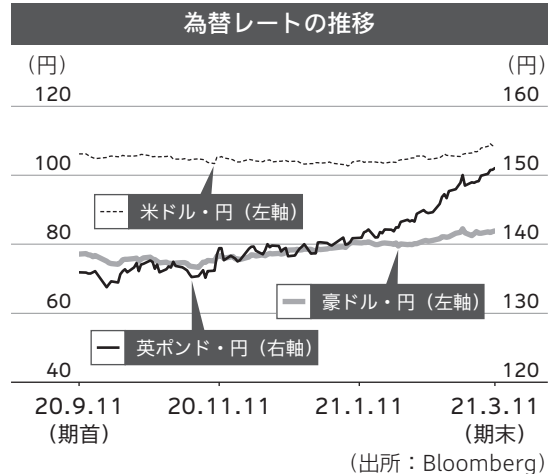
当期末は前期末に比べて円安米ドル高となりました。米国債券の利回りが上昇したことや、新型コロナウイルスワクチンの普及により市場のリスク選好姿勢が強まったことなどから、円安米ドル高となりました。

・英ポンド円

当期末は前期末に比べて円安英ポンド高となりました。BOEによるマイナス金利導入観測が後退したことや、ワクチンの普及により市場のリスク選好姿勢が強まったことなどから、円安英ポンド高となりました。

・豪ドル円

当期末は前期末に比べて円安豪ドル高となりました。ワクチンの普及により市場のリスク選好姿勢が強まったことや商品価格が上昇したことなどから、円安豪ドル高となりました。



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

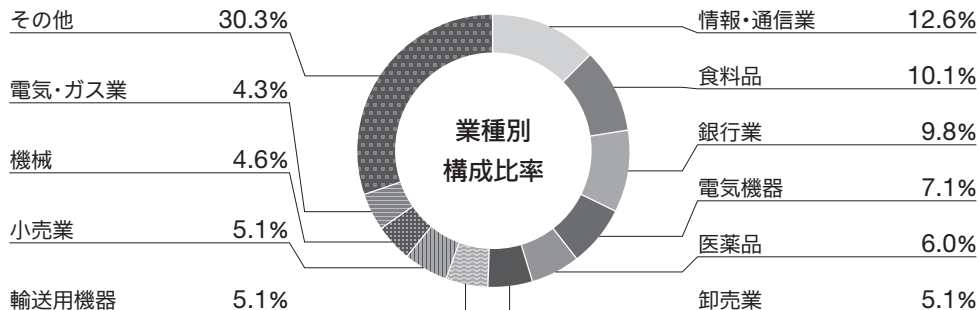
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、アステラス製薬、ウシオ電機、大塚商会などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、SUMCO、小松製作所、SCREENホールディングスなどです。

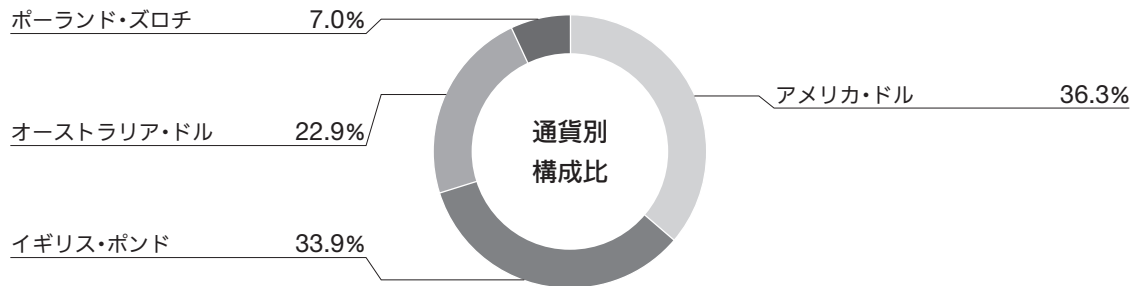


注1. 比率は、第78期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

当マザーファンドでは、分散投資の考え方に基づき、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%程度、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度としたポートフォリオ構成としました。



注1．比率は、第78期末における組入債券評価額に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり合計90円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第76期 2020.9.12~2020.11.11	第77期 2020.11.12~2021.1.12	第78期 2021.1.13~2021.3.11
当期分配金	30	30	30
(対基準価額比率)	0.317%	0.308%	0.291%
当期の収益	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,073	3,087	3,095

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは債券の利子収入や株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

今後も、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産に関する為替ヘッジについては原則行いません。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第76期～第78期 2020.9.12～2021.3.11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.693%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,431円です。
(投信会社)	(31)	(0.327)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(31)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.044	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.044)	
(c) その他費用	1	0.015	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.007)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	70	0.752	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

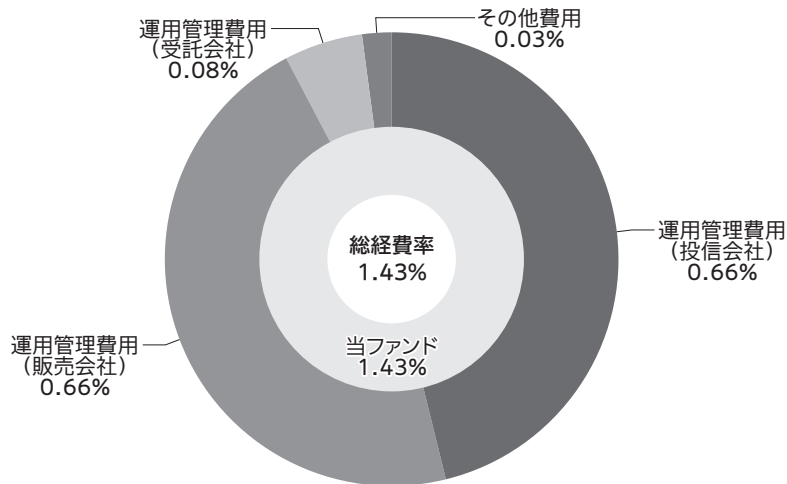
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.43%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月12日～2021年3月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第76期～第78期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千口 13,161	千円 17,400	千口 7,298	千円 9,680
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	3,802	7,070	34,863	72,330

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年9月12日～2021年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第76期～第78期	
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	627,233千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	606,379千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月12日～2021年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	第75期末	第78期末	
	口数	口数	評価額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千口 299,754	千口 305,617	千円 419,979
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	213,538	182,477	418,859

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第76期から第78期までを作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第78期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2021年3月11日現在)

項 目	第78期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	419,979	48.7
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	418,859	48.6
コール・ローン等、その他	23,457	2.7
投資信託財産総額	862,295	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおいて、第78期末における外貨建資産(405,562千円)の投資信託財産総額(419,983千円)に対する比率は、96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第78期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.52円、1ユーロ=129.30円、1イギリス・ポンド=151.04円、1ポーランド・ズロチ=28.25円、1オーストラリア・ドル=83.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末	第78期末
	2020年11月11日現在	2021年1月12日現在	2021年3月11日現在
	円	円	円
(A) 資産	830,711,600	842,145,300	862,295,276
コール・ローン等	12,938,850	11,509,650	11,876,820
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド(評価額)	399,267,085	408,636,208	419,979,311
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	418,505,665	421,999,442	418,859,145
未収入金	—	—	11,580,000
(B) 負債	4,877,571	4,896,984	18,551,677
未払収益分配金	2,626,665	2,586,847	2,459,614
未払解約金	357,354	331,848	14,217,804
未払信託報酬	1,873,625	1,957,475	1,854,537
未払利息	31	26	27
その他未払費用	19,896	20,788	19,695
(C) 純資産総額(A-B)	825,834,029	837,248,316	843,743,599
元本	875,555,013	862,282,486	819,871,361
次期繰越損益金	△ 49,720,984	△ 25,034,170	23,872,238
(D) 受益権総口数	875,555.013口	862,282.486口	819,871.361口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,432円	9,710円	10,291円

(注1) 当作成期間(第76期~78期)における期首元本額867,537,990円、期中追加設定元本額72,145,991円、期中一部解約元本額119,812,620円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額
第76期0.9432円、第77期0.9710円、第78期1.0291円(注3) 期末における元本の欠損金額
第76期49,720,984円、第77期25,034,170円

○損益の状況

項 目	第76期	第77期	第78期
	2020年9月12日～ 2020年11月11日	2020年11月12日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年3月11日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,358	△ 1,273	△ 1,560
支払利息	△ 1,358	△ 1,273	△ 1,560
(B) 有価証券売買損益	14,726,914	28,330,454	51,426,475
売買益	16,788,401	28,593,335	53,111,010
売買損	△ 2,061,487	△ 262,881	△ 1,684,535
(C) 信託報酬等	△ 1,893,521	△ 1,978,263	△ 1,874,232
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,832,035	26,350,918	49,550,683
(E) 前期繰越損益金	△ 72,808,395	△ 60,136,545	△ 33,310,310
(F) 追加信託差損益金	12,882,041	11,338,304	10,091,479
(配当等相当額)	(227,429,312)	(225,030,170)	(215,331,290)
(売買損益相当額)	(△214,547,271)	(△213,691,866)	(△205,239,811)
(G) 計(D+E+F)	△ 47,094,319	△ 22,447,323	26,331,852
(H) 収益分配金	△ 2,626,665	△ 2,586,847	△ 2,459,614
次期繰越損益金(G+H)	△ 49,720,984	△ 25,034,170	23,872,238
追加信託差損益金	12,882,041	11,338,304	10,091,479
(配当等相当額)	(227,506,856)	(225,069,623)	(215,371,185)
(売買損益相当額)	(△214,624,815)	(△213,731,319)	(△205,279,706)
分配準備積立金	41,625,123	41,185,919	38,452,760
繰越損益金	△104,228,148	△ 77,558,393	△ 24,672,001

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2020年9月12日～2021年3月11日)は以下の通りです。

項 目	2020年9月12日～ 2020年11月11日	2020年11月12日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年3月11日
a. 配当等収益(費用控除後)	6,452,991円	3,693,168円	2,983,978円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	227,506,856円	225,069,623円	215,371,185円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	37,798,797円	40,079,598円	37,928,396円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	271,758,644円	268,842,389円	256,283,559円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,103円	3,117円	3,125円
g. 分配金	2,626,665円	2,586,847円	2,459,614円
h. 分配金(1万円当たり)	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期	第78期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2020年10月8日）

＜計算期間 2019年10月9日～2020年10月8日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰 落 中率	TOPIX (東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
			(参考指標)	期騰 落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2016年10月11日)	15,953	△ 3.4	1,356.35	△ 8.4	98.8	—	812
10期(2017年10月10日)	20,986	31.5	1,695.14	25.0	98.2	—	889
11期(2018年10月9日)	22,533	7.4	1,761.12	3.9	98.5	—	1,024
12期(2019年10月8日)	20,449	△ 9.2	1,586.50	△ 9.9	97.9	—	966
13期(2020年10月8日)	18,854	△ 7.8	1,655.47	4.3	98.3	—	858

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		(参考指標)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2019年10月8日	20,449	—		1,586.50	—	97.9	—
10月末	21,605	5.7		1,667.01	5.1	98.4	—
11月末	21,969	7.4		1,699.36	7.1	97.7	—
12月末	22,291	9.0		1,721.36	8.5	99.3	—
2020年1月末	21,474	5.0		1,684.44	6.2	98.2	—
2月末	19,107	△ 6.6		1,510.87	△ 4.8	97.9	—
3月末	17,324	△15.3		1,403.04	△11.6	96.0	—
4月末	17,914	△12.4		1,464.03	△ 7.7	97.3	—
5月末	18,851	△ 7.8		1,563.67	△ 1.4	97.6	—
6月末	18,400	△10.0		1,558.77	△ 1.7	98.0	—
7月末	17,223	△15.8		1,496.06	△ 5.7	98.6	—
8月末	18,805	△ 8.0		1,618.18	2.0	97.7	—
9月末	18,422	△ 9.9		1,625.49	2.5	97.4	—
(期 末)							
2020年10月8日	18,854	△ 7.8		1,655.47	4.3	98.3	—

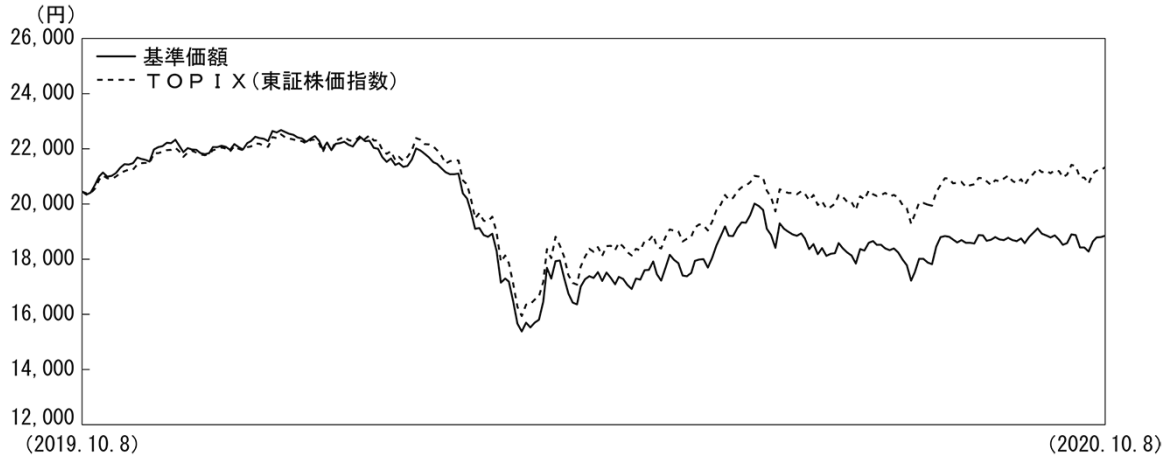
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年10月9日～2020年10月8日)

■基準価額の推移



期首：20,449円
 期末：18,854円
 騰落率：△7.8%

・参考指標 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2019年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額は下落しました。

個別銘柄では、シチズン時計、東日本旅客鉄道、東レ、三菱重工業、日本製鉄などの保有がマイナス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは4.3%の上昇となりました。

期初は、国内外の長期金利の上昇、円安進行を背景に株価は上昇、その後も米中通商協議の進展や英国総選挙での保守党による過半数の議席獲得を受けて続伸しました。2020年の年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し世界の都市がロックダウン（都市封鎖）されるなかで相場は急落し、原油価格の急落も重しとなりました。3月後半には世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスワクチンの早期開発期待から続伸した後、感染第2波への懸念の高まりから一時下落しました。期末にかけては、米テクノロジー関連株の調整や大統領選挙を巡る不透明感が相場の重しとなる局面もありましたが、米中景気指標の好転や米国の追加景気対策、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待から反発しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

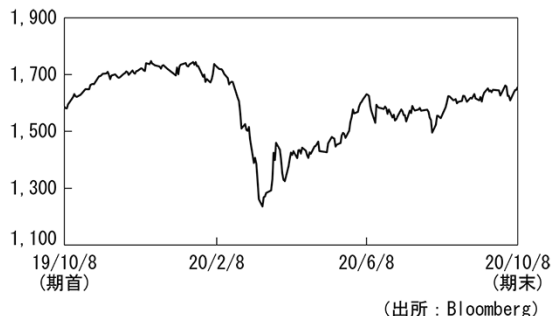
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

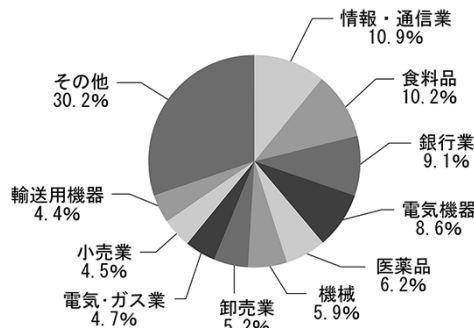
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、キリンホールディングス、武田薬品工業、東京瓦斯などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ツムラ、野村ホールディングス、三菱重工業などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第13期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（4.3%）を12.1%下回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果がともにマイナス要因となりました。業種配分効果では、空運業、輸送用機器、陸運業のアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄選択効果では、陸運業、電気・ガス業、不動産業などにおける個別銘柄選択がプラス要因となる一方、情報・通信業、小売業、精密機器などにおける個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオの構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月9日～2020年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	18	0.095	
期中の平均基準価額は19,448円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年10月9日～2020年10月8日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 292 (△123)	千円 512,344 ()	千株 387	千円 517,944

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月9日～2020年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,030,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	899,423千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月9日～2020年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
国際石油開発帝石	4.7	—	—
建設業 (2.9%)			
大林組	19.5	—	—
鹿島建設	—	3.8	4,807
西松建設	—	1.9	4,007
大和ハウス工業	—	1.5	4,362
日揮ホールディングス	7.9	10.9	11,652
食料品 (10.2%)			
日本ハム	2.3	3.6	16,326
キリンホールディングス	—	11.8	23,600
味の素	—	7	14,987
キュービー	—	2	4,572
日本たばこ産業	17.7	13.4	26,867
繊維製品 (2.1%)			
東洋紡	4.8	—	—
東レ	18.1	26.9	13,283
ワコールホールディングス	—	2	4,050
化学 (2.4%)			
クラレ	5.8	4.8	5,083
日本曹達	1.5	—	—
J S R	4.8	—	—
日本化薬	—	4.9	4,586
花王	—	1	7,778
D I C	3.9	1	2,671
医薬品 (6.2%)			
武田薬品工業	2.3	7.7	28,143
アステラス製薬	—	5.4	8,175
ツムラ	9.9	—	—
沢井製薬	3	3.1	15,903
石油・石炭製品 (1.8%)			
ENEOSホールディングス	40.5	39.7	15,280
ゴム製品 (－%)			
住友ゴム工業	4.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.6%)			
A G C	4.3	4.2	13,272
日本電気硝子	2.6	—	—
鉄鋼 (3.1%)			
日本製鉄	17	19.1	21,181
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.6	5.7	4,497
愛知製鋼	1.5	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	1.9	—	—
住友電気工業	7.8	7.7	9,417
金属製品 (2.0%)			
SUMCO	—	10.9	16,807
機械 (5.9%)			
アマダ	—	4.7	4,794
オーエスジー	—	2.4	4,334
小松製作所	4.1	10.1	24,810
荏原製作所	—	1.7	5,077
日本精工	9.7	9.7	8,293
三菱重工業	4.9	—	—
スター精密	—	1.9	2,730
電気機器 (8.6%)			
日立製作所	—	1.5	5,515
三菱電機	4	5.9	8,519
明電舎	3.4	—	—
セイコーエプソン	8.7	11.5	13,742
E I Z O	2.4	3.1	11,842
ソニー	—	0.6	4,699
ヒロセ電機	0.3	—	—
シスメックス	—	0.6	6,216
京セラ	1.6	0.7	4,235
村田製作所	—	1.2	8,305
S C R E E Nホールディングス	—	1.5	9,555
輸送用機器 (4.4%)			
デンソー	2.3	2	9,772
いすゞ自動車	2.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NOK	9.6	—	—
アイシン精機	1.9	1.9	6,640
本田技研工業	7.8	7.8	20,287
SUBARU	4.7	—	—
ヤマハ発動機	3.4	—	—
豊田合成	2.5	—	—
精密機器 (1.3%)			
シチズン時計	29	37.8	10,886
その他製品 (0.3%)			
トッパン・フォームズ	—	2.1	2,112
電気・ガス業 (4.7%)			
中部電力	—	4.9	6,350
電源開発	1.3	—	—
東京瓦斯	—	7.7	18,437
大阪瓦斯	8.6	7.3	14,862
陸運業 (2.9%)			
東日本旅客鉄道	1.9	2.8	18,060
日本通運	—	1	6,140
海運業 (0.7%)			
日本郵船	5.8	3.2	6,160
情報・通信業 (10.9%)			
日鉄ソリューションズ	—	5.6	18,088
大塚商会	—	1.5	8,070
日本テレビホールディングス	28.8	20	23,600
日本電信電話	5.2	8.3	19,181
KDDI	9.9	6.6	17,991
SCSK	—	0.9	5,247
卸売業 (5.2%)			
三井物産	5.8	7.6	14,037
東邦ホールディングス	4.8	9.1	20,374
トラスコ中山	—	3.7	9,819

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (4.5%)				
J. フロント リテイリング	5.7	5.8	4,709	
セブン&アイ・ホールディングス	6.3	5.8	19,638	
ユナイテッドアローズ	—	4.1	6,322	
高島屋	6.7	—	—	
ヤマダホールディングス	—	14.7	7,511	
銀行業 (9.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	49.3	39.7	17,241	
三井住友トラスト・ホールディングス	5.2	5	14,387	
三井住友フィナンシャルグループ	8.7	8.6	25,911	
みずほフィナンシャルグループ	170.4	14.28	19,213	
証券、商品先物取引業 (—%)				
大和証券グループ本社	25	—	—	
野村ホールディングス	51.5	—	—	
保険業 (3.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.8	2.5	7,213	
第一生命ホールディングス	10.7	10.8	17,150	
東京海上ホールディングス	—	1.1	5,298	
その他金融業 (—%)				
リコーリース	2	—	—	
不動産業 (3.3%)				
野村不動産ホールディングス	6.7	—	—	
三井不動産	7.8	3.8	7,273	
三菱地所	5.8	9.8	16,282	
ダイビル	7.7	3.4	4,379	
サービス業 (1.3%)				
H. U. グループホールディングス	7.8	3.9	11,274	
合 計	株数・金額	750	532	843,912
	銘柄数<比率>	67	74	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	843,912	98.3
コール・ローン等、その他	14,454	1.7
投資信託財産総額	858,366	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	858,366,625
コール・ローン等	4,195,425
株式(評価額)	843,912,100
未収配当金	10,259,100
(B) 負債	9
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	858,366,616
元本	455,278,211
次期繰越損益金	403,088,405
(D) 受益権総口数	455,278,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,854円

(注1) 信託財産に係る期首元本額472,435,797円、期中追加設定元本額61,168,774円、期中一部解約元本額78,326,360円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

211,779,606円

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

243,498,605円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8854円

損益の状況

(2019年10月9日~2020年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,392,652
受取配当金	29,398,025
その他収益金	2,783
支払利息	△ 8,156
(B) 有価証券売買損益	△ 96,004,808
売買益	54,541,698
売買損	△150,546,506
(C) 保管費用等	△ 2,632
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 66,614,788
(E) 前期繰越損益金	493,635,607
(F) 追加信託差損益金	50,801,226
(G) 解約差損益金	△ 74,733,640
(H) 計(D+E+F+G)	403,088,405
次期繰越損益金(H)	403,088,405

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2020年11月24日）

＜計算期間 2019年11月26日～2020年11月24日＞

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
10期(2016年11月24日)	12,229	△9.7		89.9		626
11期(2017年11月24日)	12,910	5.6		90.2		690
12期(2018年11月26日)	12,778	△1.0		90.8		729
13期(2019年11月25日)	12,774	△0.0		91.6		744
14期(2020年11月24日)	13,150	2.9		96.0		403

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア/オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2019年11月25日		12,774		—		91.6
	11月末		12,866		0.7		91.6
	12月末		12,966		1.5		95.5
	2020年1月末		12,962		1.5		96.4
	2月末		12,984		1.6		96.7
	3月末		12,703		△0.6		96.5
	4月末		12,774		0.0		95.3
	5月末		12,917		1.1		93.0
	6月末		13,062		2.3		91.1
	7月末		13,160		3.0		90.7
	8月末		13,288		4.0		97.2
	9月末		13,136		2.8		95.3
	10月末		12,908		1.0		97.4
	(期 末)						
	2020年11月24日		13,150		2.9		96.0

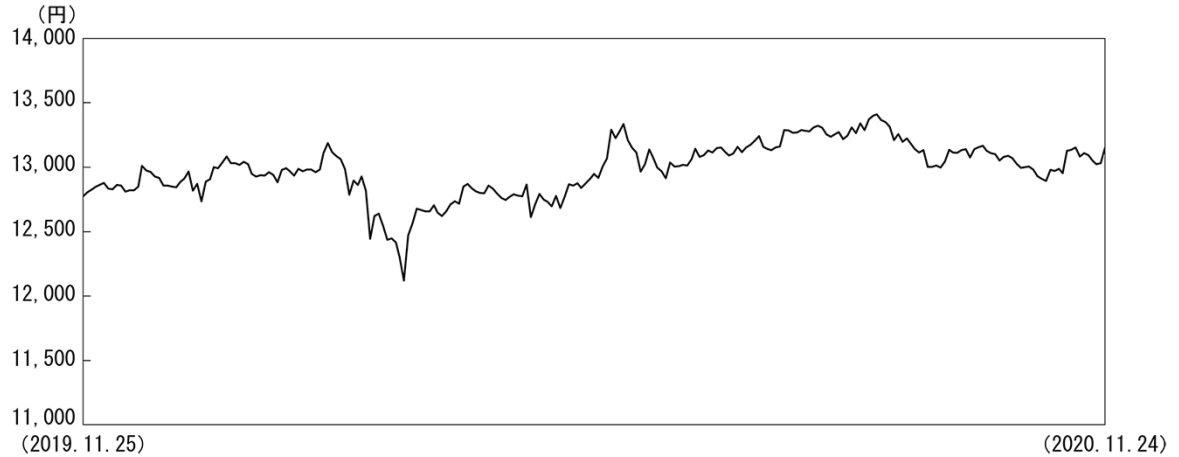
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○運用経過

(2019年11月26日～2020年11月24日)

■基準価額の推移



期首：12,774円
 期末：13,150円
 騰落率：2.9%

■基準価額の主な変動要因

米国債券を中心に各国債券の利回りが低下（価格は上昇）したことを主因に騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

【債券市場】

○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の悪化懸念が高まるなか、2020年3月にF R B（米連邦準備理事会）がゼロ金利政策や無制限の量的緩和政策を導入したことなどから、利回りは低下しました。

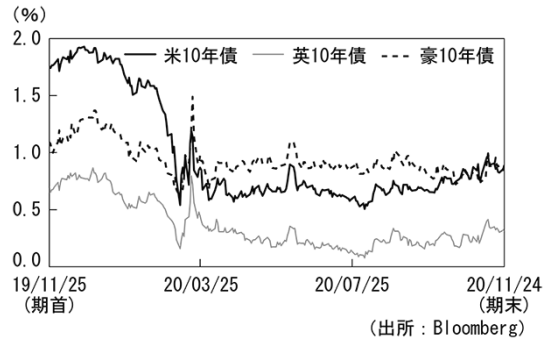
○英国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の悪化懸念が高まるなか、世界的に大規模な金融緩和政策が行われたことなどから、利回りは低下しました。

○豪州債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の悪化懸念が高まるなか、世界的に大規模な金融緩和政策が行われたことなどから、利回りは低下しました。

主要各国利回りの推移



【為替市場】

○米ドル円市場

当期末は前期末に比べて円高米ドル安となりました。F R Bによる金融緩和の長期化観測や米国のマネタリーベース拡大などを背景に米ドルが売られ、円高米ドル安となりました。

○英ポンド円市場

当期末は前期末と概ね同水準となりました。F R Bの大規模な金融緩和政策による米ドル安圧力があるなか、英ポンドは対米ドルで上昇したものの、円も買われたことから、英ポンド円は前期末と概ね同水準となりました。

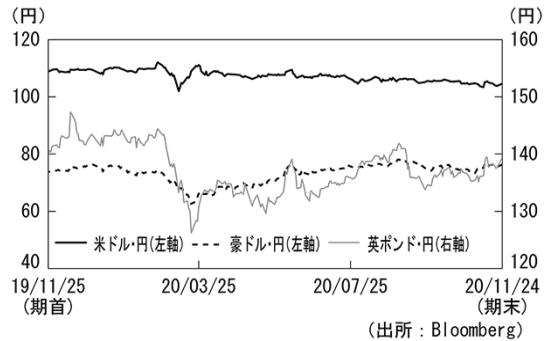
○豪ドル円市場

当期末は前期末に比べて円安豪ドル高となりました。F R Bの大規模な金融緩和政策による米ドル安圧力があるなか、豪ドルが対米ドルで上昇したことや、2020年4月以降はリスク回避姿勢が後退したことなどから、円安豪ドル高となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

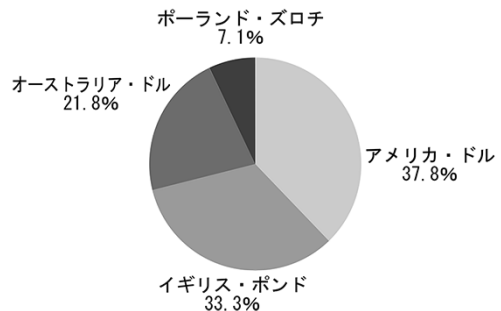
債券の組入れについては、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%、豪州を中心としたアジア/オセアニアを20%程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。

為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

通貨別構成比



(注1) 比率は、第14期末における組入債券評価額に対する割合。
 (注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月26日～2020年11月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 5	% 0.039	$(a) \text{その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.038)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	
合 計	5	0.039	
期中の平均基準価額は12,977円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年11月26日～2020年11月24日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 66	千アメリカ・ドル 1,303
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券	—	696
国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 141	千イギリス・ポンド 282
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 668

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月26日～2020年11月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年11月24日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,030	千アメリカ・ドル 1,400	千円 146,479	% 36.3	% —	% 12.9	% 22.8	% 0.5
イギリス	千イギリス・ポンド 630	千イギリス・ポンド 925	128,962	31.9	—	31.9	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 900	千ポーランド・ズロチ 994	27,533	6.8	—	—	—	6.8
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 980	千オーストラリア・ドル 1,108	84,619	21.0	—	5.1	—	15.9
合 計	—	—	387,594	96.0	—	49.9	22.8	23.3

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	国債証券	Treasury 4.625 400215	4.625	40	63	6,620	2040/2/15
		Treasury 6.25 230815	6.25	50	58	6,089	2023/8/15
		Treasury 6.25 300515	6.25	290	435	45,511	2030/5/15
		Treasury 7.625 250215	7.625	630	823	86,129	2025/2/15
		Treasury 7.875 210215	7.875	20	20	2,128	2021/2/15
小	計					146,479	
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券	UK GILT 4.5 340907	4.5	90	137	19,097	2034/9/7
		UK GILT 6.0 281207	6.0	540	788	109,865	2028/12/7
小	計					128,962	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 5.75 220923	5.75	900	994	27,533	2022/9/23
小	計					27,533	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	国債証券	AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	210	267	20,396	2027/4/21
		AUSTRALIA 5.75 220715	5.75	770	841	64,222	2022/7/15
小	計					84,619	
合	計					387,594	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年11月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 387,594	% 96.0
コール・ローン等、その他	16,173	4.0
投資信託財産総額	403,767	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(397,010千円)の投資信託財産総額(403,767千円)に対する比率は、98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=104.58円、1ユーロ=123.80円、1イギリス・ポンド=139.36円、1ポーランド・ズロチ=27.70円、1オーストラリア・ドル=76.32円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	403,767,542
コール・ローン等	10,835,362
公社債(評価額)	387,594,963
未収利息	5,337,217
(B) 負債	14
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	403,767,528
元本	307,037,500
次期繰越損益金	96,730,028
(D) 受益権総口数	307,037,500口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,150円

(注1) 信託財産に係る期首元本額582,731,648円、期中追加設定元本額46,721,951円、期中一部解約元本額322,416,099円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

 イオン好配当グリーン・バランス・オープン

307,037,500円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3150円

○損益の状況 (2019年11月26日～2020年11月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,241,443
受取利息	19,249,929
支払利息	△ 8,486
(B) 有価証券売買損益	△ 3,867,830
売買益	9,922,609
売買損	△ 13,790,439
(C) 保管費用等	△ 171,110
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,202,503
(E) 前期繰越損益金	161,676,496
(F) 追加信託差損益金	13,888,049
(G) 解約差損益金	△ 94,037,020
(H) 計(D+E+F+G)	96,730,028
次期繰越損益金(H)	96,730,028

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。